



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人 TEL 027-280-3371

定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日 平成25年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	34,515	2.3	4,151	1.8	4,237	3.4	3,072	34.8
24年8月期	33,746	16.0	4,077	20.6	4,096	22.8	2,279	△ 20.8

(注) 包括利益 25年8月期 3,212 百万円 (33.8%) 24年8月期 2,400 百万円 (△ 19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	324.19	—	33.0	20.8	12.0
24年8月期	238.60	—	31.9	21.3	12.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	20,648	11,075	51.5	1,122.85
24年8月期	20,043	8,283	39.9	844.56

(参考) 自己資本 25年8月期 10,641 百万円 24年8月期 8,004 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	4,289	401	△ 3,148	5,860
24年8月期	4,241	△ 3,283	△ 749	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	335	14.7	4.2
25年8月期	—	25.00	—	25.00	50.00	479	15.6	5.1
26年8月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.2	

注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)に対する配当金(平成24年8月期4百万円、平成25年8月期6百万円)を含めております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,236	11.4	2,004	△ 8.6	2,036	△ 9.9	1,133	△ 6.6	119.54
通期	38,059	10.3	4,646	11.9	4,715	11.3	2,630	△ 14.4	277.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 有
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	9,600,000株	24年8月期	9,600,000株
25年8月期	122,599株	24年8月期	122,574株
25年8月期	9,477,405株	24年8月期	9,552,833株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,810	31.6	622	432.0	691	426.5	714	449.8
24年8月期	1,376	4.9	116	△ 53.1	131	△ 50.2	129	△ 55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	75.38	—
24年8月期	13.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	6,379	3,398	53.3	358.56
24年8月期	4,850	3,085	63.6	325.61

(参考) 自己資本 25年8月期 3,398 百万円 24年8月期 3,085 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の回復に主導された世界経済の好転により輸出が回復し、国内ではアベノミクスと称される一連の緊急経済対策が功を奏し、景気を押し上げてきました。個人消費も上向きに推移しましたが、同時に消費内容の多様化も進行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

緩やかな縮小傾向が続いたカラオケ業界は、震災後に「安近短」関連業種が見直されたことから活況に転じ、新規参入が相次ぎ既存チェーンによる出店も再開されました。その後の景気回復局面では、余暇支出は増加するとともに余暇の内容に一層の多様化が進展し、競争は一段と厳しさを増しつつあります。

このような動向の中で、まず、既存業態である「カラオケ本舗まねきねこ」を更に進化させることが重要であると捉え、施策を展開致しました。一組当たりの平均利用客数の減少と利用時間帯別利用客数の変化などに呼応する形で、店舗当たりのルーム数を増やす、あるいは営業時間帯を変更するなど、機動的な対応を行ってまいりました。また、大規模リニューアル工事は30店舗実施致しました。

新業態である「ワンカラ」は、ルームや室内設備の改良など使いやすさと過ごしやすさの改善を行い、店舗展開に備えました。

海外出店は、4月に韓国仁川市内に3号店（富平店）を開設致しました。

新たなる来店動機の掘り起こし、競合店との差別化を図ることを狙い、カラオケ新システム『すきっと』を開発し、次期より全店に導入できる目処をつけました。

当連結会計年度末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比15店舗増加（新規出店22店舗、閉鎖7店舗）し338店舗となりました。

カラオケセグメントの売上高は187億25百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は22億6百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

【カーブス】

会員サービスの革新そして会員獲得ノウハウの革新に継続的に取り組んできた結果、加盟店の経営は安定し、追加出店も進み、店舗数と会員数は着実に増加してきております。

店舗でのサーキットトレーニングとの相乗効果の高いプロテインの会員による定期購入も順調に拡がり、会員向け物販売上の伸びも業容の拡大に貢献してきております。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比142店舗増加（増加率11.8%）し1,339店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は83千人増加（増加率16.5%）し586千人となりました。

カーブスセグメントの売上高は138億60百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は25億56百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

【温浴】

11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、店舗数は7店舗となりました。更なる店舗展開に備えて、各種省エネルギー施策を考案検証し、店舗運営の効率化とコスト削減に、重点的に取り組みました。

この結果、温浴セグメントの売上高は15億39百万円（前年同期比121.2%増）、セグメント損失は3億17百万円（前年同期比36百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億89百万円（前年同期比73.2%増）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は345億15百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益41億51百万円（同1.8%増）、経常利益42億37百万円（同3.4%増）となりました。固定資産売却益15億41百万円があり、当期純利益は30億72百万円（同34.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、これまでの好調を維持しつつも、所得環境が不透明なまま来春の消費税率の引上げを迎え、公共投資の息切れによる景気押下げ効果も懸念されるところです。

このような中で、新しいサービスの開発普及と新業態の展開、そして健康志向の高まりと増加する高年齢層の潜在需要の掘り起こしなどに、成長の可能性が見出せるものと考えております。

「カラオケ事業」「カーブス事業」そして「温浴事業」のそれぞれの事業において、より深く特化し競争力を高めること、そして様々な分野で各事業間のシナジーを迫り追及していくことにより、総合余暇サービス提供企業を目指してまいります。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

激しくなる顧客獲得競争の中で、新しい楽しみ方とサービスを考案し提供し続けていくことにより市場の活性化を図っていくことが重要と考えます。競合店との差別化を図り、お客様の新たな来店動機を掘り起こすことを狙い、当社グループが開発したカラオケ新システム『すきっと』を全店に導入してまいります。

次に、顧客志向の変化を反映しつつ店舗網のドミナント化を更に追求するために、集客を伸ばしつつある新業態「ワンカラ」そして既存業態「カラオケ本舗まねきねこ」の出店を加速させてまいります。

秀でた個人店舗の特徴であるきめ細かな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員個々のモチベーションを高める社内教育に取り組み、社員独立制度の拡充を進めてまいります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高208億28百万円（当連結会計年度比11.2%増）を見込んでおります。

【カーブス】

顧客視点に立った、より通いやすい店舗網の構築を目指して、加盟店による店舗展開を引き続き推進してまいります。プロテインの販売拡充と、会員向け通販商品の新規開発と販売推進に努め、既存店舗の収益の多様化に貢献してまいります。

直営店の出店展開も推し進め、店舗網の拡充に寄与するとともに、出店展開を通じて獲得蓄積される各種ノウハウをFC本部と加盟店と相互交流させることに力を注ぎます。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高150億46百万円（当連結会計年度比8.5%増）を見込んでおります。

【温浴】

カラオケ事業で開発集積された様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムの活用、などを通じて店舗営業力（接客サービス力）の向上を実現させ、収益化と業容の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高18億94百万円（当連結会計年度比23.0%増）を見込んでおります。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億92百万円（当連結会計年度比25.0%減）を見込んでおります。

以上により、平成26年8月期通期の連結業績につきましては、売上高380億59百万円（当連結会計年度比10.3%増）、営業利益46億46百万円（同11.9%増）、経常利益47億15百万円（同11.3%増）、当期純利益26億30百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し（前連結会計年度末比3.0%増）206億48百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は21億38百万円増加し95億44百万円（同比28.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が15億58百万円及び受取手形及び売掛金が2億5百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は28億64百万円減少し67億83百万円（同比29.7%減）となりました。これは主に、土地が19億21百万円及び建物及び構築物が5億99百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は3億1百万円増加し11億75百万円（同比34.5%増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が6億1百万円増加した一方でのれんが3億11百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は10億28百万円増加し31億44百万円（同比48.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券が6億14百万円及び長期貸付金が3億17百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は15億33百万円減少し111億3百万円（同比12.1%減）となりました。

(流動負債)

流動負債は14百万円増加し72億55百万円(同比0.2%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億67百万円及び未払法人税等が1億64百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が2億40百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は22億2百万円減少し23億16百万円(同比48.7%減)となりました。これは主に、社債が18億円及び長期借入金が4億46百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は21億87百万円減少し95億72百万円(同比18.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は27億92百万円増加し110億75百万円(同比33.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が26億64百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して15億52百万円の増加となり、58億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、42億89百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は42億41百万円の資金増加であり、48百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億17百万円増えた一方で有形固定資産売却益が15億1百万円増えたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、4億1百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は32億83百万円の資金減少であり、36億85百万円増加額が増えております。これは主に、有形固定資産の売却による収入が36億97百万円増えたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、31億48百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は7億49百万円の資金減少であり、23億98百万円減少額が増えております。これは主に、社債の償還による支出が18億円および長期借入金の返済による支出が6億48百万円増えたことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、本年4月1日付けの修正予想通り1株当たり中間配当25円を実施致しました。期末配当につきましては1株当たり25円を実施することとし、年度合計50.0円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、上記の配当基本方針に基づき、1株当たり中間配当25円に期末配当25円を加え、合計50円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 基幹事業の経営環境に係わるもの

イ. カラオケ事業について

カラオケに行くことの楽しみが、他の娯楽サービスと比較して相対的に低下してしまうことにより、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、業界全体の市場が縮小した場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カラオケに行くことの楽しみをより多様化させて魅力的にするために、当社グループが開発したカラオケ新システム『すきっと』を導入し、また新業態「ワンカラ」の展開を急ぐために、新規投資を進めておりますが、これらが当社の意図するようにお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. カーブス事業について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合に、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ますます強くなる消費者保護の流れを反映し、行政やマスコミあるいは消費者団体などによる企業批判、更には様々な風評による被害を受けてしまうリスクは大きくなりつつあります。カーブス事業は会員制の事業であり、そのようなリスクを顕在化させてしまう事象が発生した場合、会員数の維持増強に少なからず支障が生じ、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 新規事業について

当社グループは、総合余暇サービス提供企業としての地位を確立し、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. M&A及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM&A等を行ったり、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 飲酒運転について

当社グループの多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループの多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 「食品衛生法」について

当社グループの多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社8社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社コシダカファシリティーズ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュ克蘭、株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカIPマネジメントで行っております。株式会社韓国コシダカは、韓国内でのカラオケ店の運営及びカラオケ周辺機器の製造販売を行っております。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗5店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカ及び株式会社シュ克蘭はグループ直営店舗の運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記3社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

<温浴事業>

国内の直営の温浴施設の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。

<不動産管理事業>

不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を、株式会社コシダカファシリティーズで行っております。

以上に記載した事項を事業系統図に示すと次の通りであります。

